

タノーム政権期におけるタイの対中認識と政策の変化

——「敵対」と「和解」の論理を中心に——

タンシンマンコン・パッタジット*

Thai Perception of China during the Thanom Administration (1963–73): Focusing on the Logic of “Hostilities” and “Rapprochement”

Pattajit TANGSINMUNKONG*

Abstract

This paper examines changes in the Thai perception of China during the Thanom administration (1963–73), when Thailand turned from “hostilities” to “rapprochement” toward China. The paper attempts to clarify the changing perceptions, their causes, and the logic used by the government in attempting the policy shift.

The decade under study is categorized into three periods: (1) confrontation (1963–68), (2) adjustment (1968–71), and (3) rapprochement (1971–73). During the confrontation period, the demonization of China, the deification of the United States, domino theory, and forward defense doctrine were adopted to justify Thailand’s participation in the Vietnam War. During the adjustment period, opinion toward China was divided into two groups: Foreign Minister Thanat Khoman, students, and some intellectuals encouraged rapprochement with China, while other military-related officials opposed it. During the rapprochement period, under international pressure, Thanom’s military administration felt the urge to approach China. China was then dichotomized from the image of Communism and recreated into a “converted criminal.” The image changes during each period were not only the result of domestic and international conditions but also helped facilitate the government’s policy shifts.

Keywords: Thailand, Thanom administration, perception of China, Vietnam War, Red China,
Thai-US relations, Cold War regime, student movement

キーワード：タイ、タノーム政権、中国認識、ベトナム戦争、赤色中国、対米関係、冷戦体制、
学生運動

* 早稲田大学社会科学部；School of Social Sciences, Waseda University, 1-6-1 Nishiwaseda, Shinjuku-ku, Tokyo 169-8050, Japan
e-mail: patt_tangsin@hotmail.com
DOI: 10.20495/tak.58.1_3

I はじめに

第2次世界大戦の終結から1963年までのタイは自由主義陣営に加わり、米国と緊密な関係を結び、「反中・反共」政策をとり続けた。1963年12月8日サリット・タナラット首相が死去すると、タノーム・キッティカチョーン¹⁾(以下、タノーム首相と呼ぶ)が首相として登場した。この時からの10年間は長期の軍事政権が続いた。

本論文の目的は、1963年から1973年まで続いたタノーム政権期におけるタイ社会(ここではタイ指導者、メディア、知識人、世論を指す)における対中認識と外交政策の変化を考察することである。「タノーム政権期」、「対中認識と対中政策の変化」、そして「タイ社会」に焦点を当てる理由と意義は次の通りである。

まずは、タノーム政権期に焦点を当てる理由である。タノーム政権期は国際情勢が激しく変化するという背景の下で、米国の同盟国であるタイが「最悪の敵」と認識していた中国との和解を試みた時期である。中国に対する政府の世論作りの背景にある「敵対」と「和解」はどのような論理で説明されたのか、この和解のプロセスはどのように軌道に乗ったのかということは今までの研究では必ずしも明らかにされていない。これを明らかにすることは、タイ中関係の歴史や、冷戦期の東南アジアを理解するための一助になるだろう。

次に、タノーム政権期の「対中認識と対中政策の変化」に焦点を当てる理由である。今までの研究では、タノーム政権はタイ米関係の文脈で扱われることが多かった[水本 2014; Glasser 1995; Kislenko 2003; Randolph 1986; Surachart 1988; Thompson 1975 など]。したがって、タノーム政権は、サリット政権に続き、親米、反中、反共を掲げた政権、あるいは1973年10月14日事件で打倒された政権として評価されることが多い。そして、従来のタノーム政権期における中国認識に対する考察は、タイ中関係研究の一部として言及されるか[Chulachep 2010; Khien and Cheah 2000; Narumit 1981; 余・陈 2009]、タイの冷戦期研究の一部として扱われる、という傾向があった。²⁾ 本稿は、タノーム政権期の対米関係を意識しながら、当時の各アクターの対中認識、政府の対中政策に焦点を当てる。そして、タイ中関係史の中でのタノーム政権期の位置づけに対して再評価を試みたい。

最後に、タイ政府のみならず、メディア、知識人、世論などを含めた「タイ社会」に焦点を当てる理由である。1960年代と1970年代は、世界中で学生運動が盛んな時期であった。タイ

1) タノーム・キッティカチョーン (ถนอม กิตติขจร 1911～2004年) 陸軍士官学校を卒業後に軍人となり、ピブーン政権下で国防大臣などを務めた。1957年にピブーン政権に対するクーデターを執行したサリット・タナラットを支え、翌年には病気のサリットに代わって首相に就任した。1959年1月にサリット政権が発足し、1963年12月にサリットが病死すると再び首相になった。柿崎 [2016] を参考。

2) 例えば、ベトナム戦争期におけるタイ政府の世論作り [Puangthong 2006]、1969～73年におけるタイの対中外交の調整 [Loechai 1986]、1959～71年の間に外相を務めたタナット・コーマンの役割 [Rapeeporn 2002] などの研究が挙げられる。

においては、1973年10月14日にタノーム政権が学生・民衆のデモのなかで崩壊したと一般的に評価されるほど、民衆、特に学生組織の役割が大きかった時期である。³⁾ この時期について、米国の外交文書を用いて、政府間の交渉を分析した研究〔水本 2014〕や、学生・知識人に焦点を当てた研究〔高橋 2001〕があるが、指導者、メディア、知識人、世論を総合的に検討した研究はまだ見当たらない。本稿は、前述の研究を繋げつつ、大きく揺れ動いた冷戦構造、インドシナ地域の情勢、タイ内政の状況を背景とし、政策を決定したタイ政府の中国像の変化、そして世論の動向に影響を与えるメディアや知識人の中国像の変化を、それぞれ明らかにすることを目的とした。

本稿は、当時のタイ政府の出版物、新聞、雑誌、論文集を主な分析資料としつつ、タイの変化を目撃したアジア経済研究所の年報や日誌、米国の外交文書を補足資料として使用する。そして、中国政府の意図を反映する資料として、『人民日報』を使用することにした。

また、本稿は、対中認識の変化に対応するタノーム政権の10年間を、①敵対期（1963～68年）、②調整期（1968～71年）、③接近期（1971～73年）という3つの期間に分けて、分析を行う。

II 敵対期（1963～68年）

1964年8月に、トンキン湾事件が発生した。米国は地上部隊の大量投入にも踏み切り、本格的なベトナム戦争を開始した。米国の同盟国であるタイは、8カ所の軍事基地を米国に提供し、⁴⁾ 在タイ米軍は最高時で年に4万8,000人にまで達した。1966年、北ベトナムに対する空襲を実施した戦闘機のうち、80%がタイから飛び立ったものであり、1967年からボランティア戦闘部隊を南ベトナムに派兵するなど、タイは米国のベトナム戦争に対する後方支援を行った〔Narumit 1981: 50-51〕。米軍基地の設置、米軍の人数の増加、タイ部隊の派遣など、タイの対米協力政策の実施が、国民生活に影響を及ぼしたため、政策の展開は国民からの理解と支持が必要であった。そして、国民の理解を得るために、ベトナム戦争への参戦を正当化しなければならず、世論作りは重要であった。本論ではまずタイ政府の世論作りに対する考察から始める。

3) 1973年10月14日事件において、学生は「外見上の勝利者」とであると評価する研究がある一方で〔村嶋 1982: 30〕、学生運動はタノーム派と対立しているクリット派に利用されたと主張している研究もある〔赤木 2008: 113-118〕。学生運動の役割に対しては賛否両論あるが、この時期において学生組織の役割が拡大しつつあるのは間違いないだろう。

4) その8カ所は、ドンムアン（バンコク）、コーラート、ナコーンパノム、タークリー（ナコーンサワン県）、ウドーンターニー、ウボンラーチャターニー、ウータパオ（チョンブリー県）、ナンボン（コーンケン県）である。

1. タイ政府の世論作り——タイ軍参戦の論理付け

タイ政府は3つの方法を使い、ベトナム戦争への参戦の正当化を図った。すなわち、①共産主義国家の悪魔化、②米国の神格化、③ドミノ理論と前進防衛の援用である。

第1に、中国などの共産主義国家と、共産主義の思想を受け入れている共産主義者⁵⁾は、メディアによって「悪魔」のように描かれた。この時期において、中国は「赤色中国」(Chin Daeng),⁶⁾「共産中国」(Chin Khommunit)⁷⁾と呼ばれ、中国や北ベトナムなどの共産主義国家は、「獐猛な野獣」と表現された。共産主義を最大の敵としたタイ政府は、国民からの理解を得るために、タイが野獣、野蛮人に囲まれていると宣伝した。タイの指導者から見れば、共産主義は王制の敵であり、共産中国は「好戦的な国家」である。メディアは、中国がベトナム、ラオス、タイの共産主義勢力を支持することによって、東南アジアに勢力を拡張しようとし、最終的にはタイの占領を企んでいると伝えた。1965年1月の初めにおける中国の陳毅外交部長の「タイは次のターゲットである。1965年末までにタイでゲリラ戦争を始める」という発言は、中国の「好戦的な態度」の証拠としてしばしば取り上げられた。⁸⁾指導者が伝えた中国像の具体例として、1967年3月13日のタノーム首相による次の発言が挙げられる。

赤色中国と北ベトナムといった共産主義国家は、タイの民族、国王、仏教を粉砕するため、計画的にタイ国内に潜入した。(中略)人をタイに侵入させ、タイの人々が互いに憎

-
- 5) タイ語のなかで、「コミュニット」(คอมมิวนิสต์, Khommunit) という用語は広く使われており、文脈によって指しているものが異なるため、本稿では、「コミュニット」に対する訳語は次のルールに従う。政治思想としての「コミュニット」は「共産主義」と訳す。共産主義思想を掲げる人々たちとしての「コミュニット」は「共産主義者」と訳す。政府の逮捕の対象とされる「プーコーカーンライ・コミュニット」(ผู้ก่อการร้ายคอมมิวนิสต์, Phukokanrai Khommunit) やその略語である「ポー・コー・コー」(ผ.ก.ภ., Pho-Ko-Kho) や「ジョン・コミュニット」(โจรคอมมิวนิสต์, Jon Khommunit) を「共産ゲリラ」と訳す。
- 6) 現地語表記について、この論文は、人名を除き、タイ文字のローマ字表記は、タイ王立学士院が1999年に作成している「音声転写法によるタイ文字のローマ字表記法」に従う[Rachabanditayasathan 1999]。中国の文献は、日本語の漢字で記す。
- 7) 本稿は、中国の呼び方に対して以下のように訳す。
「チーン・デー」(จีนแดง, Chin Daeng) と「チーン・コミュニット」(จีนคอมมิวนิสต์, Chin Khommunit) は、中華人民共和国に対する一種の蔑称である。「チーン」は「中国」, 「デー」は「赤色」, 「コミュニット」は「共産主義者」の意味である。本稿では、「チーン・デー」を「赤色中国」と、「チーン・コミュニット」を「共産中国」と訳し、正式名称である「Satharanarat Prachachon Chin」(สาธารณรัฐประชาชนจีน) を「中華人民共和国」と訳すことにした。
- 8) 1968年、サイユット元共産主義抑圧活動司令部(CSOC)部長がタイ外国特派員協会でスピーチを行い、以下のように陳毅外交部長にふれた。“In January 1965, the Chinese Minister for Foreign Affairs, Marshal Chen Yi, announced that armed struggle would soon start in Thailand and that this country would be the next arena for a ‘war of national liberation’” [Saiyud 1986: 23]. 多くの研究は、陳毅外交部長のこの発言を、中国がタイに対して敵意を持っていたことの証拠として使った。この認識は確かに広がったが、陳毅の発言それ自体の根拠は確認できなかった。この発言は「意向」ではなく、「予測」であると主張している研究もあり、陳毅はこのような発言をしたことがないと指摘した研究もある。筆者は、ここで、陳毅がこのように発言したと断定することを避けたい。

み合うように誘導し、共産主義の訓練、軍事訓練、実戦訓練を受けさせた。(中略) また、人を派遣し、タイ人同士の殺し合いをさせている。赤色中国と北ベトナムがかけたコスト、人的資源、金銭、武器などはほんのわずかだが、タイ人が殺し合い、弱くなったところで、この2つの共産国家はいとも簡単にタイを占領できる。[Samnak Nayokratthamontri [総理府] 1968: 11]

中国共産党の恐ろしさを分かりやすく説明するために、中国人の貧乏かつ不自由な生活を紹介し、中国人民が奴隷にされたということを強調することもあった。1959年から外相を務めたタナット・コーマン（以下、タナット外相と呼ぶ）は反共宣伝を買って出た人物である。彼は次のように共産国の人々の生活様式を描いている。

家族が分裂し、奴隷のような生活をしている。(中略) 楽しみや喜びを感じることは全くない。朝目を覚ましたら、体操をしなければならない。(中略) しかも万人や10万人単位で一緒にやるのだ。料理もそんなに食べられないし、着る服もそんなにない。家屋には屋根もあまりない。1ターラングワー⁹⁾ くらいの部屋に、5人ないし10人が住んでいる。便所も1つしかない。生活がこのようであるから、彼らは自分の生命を大切に失くなる。このような生活を送るなら、戦場に行って死んだほうがましだ。[Thanat 1970: 116–121]

1965年6月に米国広報文化交流局は、タイ社会向けに「自由か共産主義か」(Freedom or Communism) という反共宣伝ポスター(図1)を作成した。ポスターの左側に描かれていたのは、共産国の子供が政府のスパイとなり、農産物を隠す両親を密告する様子であり、一方の右側ではタイ人の家族団らんの生活様式が強調されている。

また、1967年から1968年にかけて、毎週月曜日に、前週の共産主義勢力に対する鎮圧の結果(県名、共産主義者数、被逮捕者数、負傷者数、死者数)が、新聞を通して詳細に報告された。その報道で取り上げられた共産主義者の姿は、中国やベトナムの宣伝に洗脳され、飢餓に苦しんでいた。彼らには人徳がなく、不満があったら、恩人さえ殺すほどである [Samnak Nayokratthamontri [総理府] 1968]。

第2に、米国は神格化された。米国はタイの安全を守る「最強の味方」「英雄」「光明」のように描写され、「人道的」「寛大的」というイメージが付与された。1961年の東南アジア連合(ASA)の成立、1962年のラスク・タナット共同声明の発表など、タイと米国との協力関係の強化に尽力したタナット外相の発言は、そのイメージ作りに大きな役割を果たした。例えば、

9) タイの面積単位であり、1ターラングワーは4平方メートルと等しい。

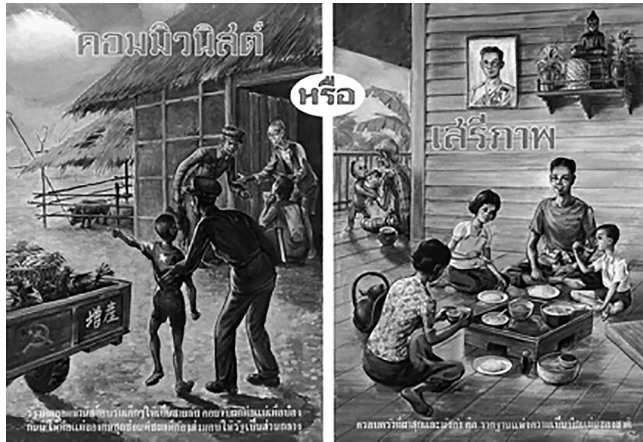


図1 1965年に発行された「自由か共産主義か」という宣伝ポスター
出所：U.S. Information Agency [June 14, 1965]

1967年4月27日に行った「東南アジアの動向と希望」と題するスピーチのなかで、米国大統領が勇敢な英雄のように語られた。

南ベトナム，ラオス王国，タイ・カンボジアの国境での戦争に対して，我々は安心することができない。(中略)多くの国々，特に侵略の被害者である小国を助けるという米国の決意は，世界情勢において大変重要であり，勇敢な動きである。(中略)我々は，勇敢で，賢明な米国のジョンソン大統領に恩返しをしなければならない。[Thanat 1970: 397-398]

第3に，「ドミノ理論」と「前進防衛」の援用は，悪魔の中国と英雄の米国のイメージをダイナミックにかき立てた。「一国が共産化すれば，それに隣接する諸国がドミノ倒しのようにならなくなり共産化していく」というドミノ理論は，ラオスの内戦の激化によって説得力が高まった。タイの指導者は，「次はタイの順番ではないか」と，共産化のドミノ現象に強い警戒心を抱いた。そして，紛争が本土に拡大しないようにタイ政府は事前に対処しなければならないとしたのが，「前進防衛」(Forward Defense)である。タノーム首相は1967年11月8日の演説で「韓国，ベトナムへ派兵したのは，火事が風で広がる前に，火を消すためである。これを放置すれば，共産国が勢いに乗じて韓国とベトナムを飲み込むだろう。そうなれば，タイも共産主義者に侵略されることになろう」と主張した [Thanom 1967: 336]。タイ政府は，「火事が風で広がる前に，火を消す (Dup-Fai-Tae-Ton-Lom)」という論理で，ベトナム戦争への出兵の正当性を主張したのである。

つまり、ベトナムへの参戦、「世界英雄」の米国と一緒に戦うことは、世界の平和や国家の尊厳、隣国の国民の自由を「悪魔」の共産主義から守るだけでなく、同時にタイ自身の「自衛」にもつながるという説明である。タイ政府はこのように対米協調路線や、ベトナム参戦に正当性を与えたのである。

2. 世論とメディアの対中嫌悪——*Sayamrath Sapdawichan* を例として

いうまでもなく、タイ政府の認識は、メディアに大きな影響を与えた。中国を怖い「悪魔」に作りあげるための手段として、ラジオ放送、出版物、ポスターといったメディアが利用された。この時代におけるタイ新聞、雑誌のほとんどが、米国と同じ立場に立ち、中国批判の姿勢を取った。

ここでは、タイの最も歴史が長い週刊雑誌*Sayamrath Sapdawichan*¹⁰⁾を取り上げて考察してみたい。この雑誌には共産主義の恐ろしさを強調する論調が充満していた。なかには、赤色中国はあらゆる方法でタイを占領しようとしているというような議論もみられた。

タイは次のターゲットである。(中略) 来年、共産中国はタイ国土内でゲリラ兵を組織する予定である。タイに浸透するため、既に国境に武器を密輸し、人を手配していた。(中略) 南ベトナムに対する浸透のように、共産中国は直接に武力を用いてタイを侵略するのではなく、浸透し、ゲリラ戦を展開するだろう。[*Sayamrath Sapdawichan* 1965年3月14日：2]

1965年8月31日、セーニー・プラモート元首相は、タマサート大学での「庶民から見るとタイ周辺の事情」というタイトルの講演で、次のように述べた。中国はすでにタイの領土を中国の版図に加えた。タイは豊かな国土を有しているが、中国は人口が多く、食料不足の状況に陥っているので、中国はあらゆる方法でタイを占領しようと試みている。

[*Sayamrath Sapdawichan* 1965年9月12日：15]

1966年、中国では文化大革命が始まった。タイの新聞、雑誌は、煽動される学生、攻撃される知識人、寺院を破壊する紅衛兵などを頻繁に報道した。文化大革命中の中国で展開されていたことは、確かに想像を絶するものであったが、タイのメディアの報道によって、共産主義はより身近な脅威としてタイ人に認識されるようになった。1966年9月4日付の*Sayamrath Sapdawichan* は、「国民を脅したり、寺院を破壊したりする紅衛兵の行為は、(中略) 仏教徒の

10) *Sayamrath Sapdawichan* (สยามรัฐสัปดาห์วิจารณ์ サヤムラット・サップダーウィチャーン (1954年～現在)) は、タイで有名なジャーナリストのククリット・プラモート (1975年3月～1976年4月の間は首相を務めた) によって創刊された、タイで最も長い歴史を持つ週刊雑誌である。内容は、1) 経済、政治、外交、社会、2) 文化、歴史、文学、3) ライフスタイルという3つに分けられる。

目から見れば、野獣の行為である」と非難した [Sayamrath Sapdawichan 1966年9月4日:7]。このような報道は僧侶の間でも大きな反響を呼び起こした。1967年に政府がボランティア軍を募集したとき、応募者のなかには僧侶の姿もあった [Sayamrath Sapdawichan 1967年1月29日:7]。この現象は急速に話題となり、共産主義に対する敵意と恐怖感が国民の間に広がっていたことは否定できない。

3. タイ・中国対立と憎しみの連鎖

一方、1964年から米国に対するタイ政府の積極的な支持は、中国の警戒や敵意を呼んだ。1964年以前、中国の『人民日報』はタイを「米国帝国主義の被害者」として捉え [Chao 1962:16-17; 『人民日報』1961年3月25日:6; 1961年9月11日:3]、タイ政府に米国一辺倒政策から中立政策への転換を求めた。しかし、1964年から、タイの米国への全面的な支持、中国への徹底的な敵意を受けて、タイに対する中国の警戒心は強まった。

『人民日報』を考察すると、同紙は意図的にタイを、「タイ政府」「タイ人民」「タイ共産党」の3つに区分していたことが分かる。タイ政府に対しては「米国帝国主義の共犯者」というレッテルを貼り [『人民日報』1965年4月20日:2; 1965年10月7日:3]、「タイ人民」を「米国帝国主義の被害者」として位置づけ、米国の影響力を追い出すよう呼びかけた [『人民日報』1967年6月1日:6]。そして、「タイ共産党」を「タイ人民の解放者」として持ち上げ、タイ政府による支配を打ち壊すよう武装闘争を繰り返し呼びかけた [『人民日報』1965年7月31日:4]。タイの共産運動に対する中国の支持も、この時点から本格化した。米軍基地の駆逐、タノーム政権の打倒、隣国への内政干渉の停止、中立かつ平和的な政策への転換を目標とした「タイ独立運動」(Thailand Independent Movement)と「タイ愛国戦線」(Patriotic Front of Thailand)は、それぞれ1964年11月1日、1965年1月1日に中国国内で成立した。そして「タイ愛国労働者連合会」「タイ愛国青年」といった組織も次々と誕生した。

タイ国内の対立は、武力闘争にまで発展した。1965年8月にナコーンパノム県のナーブア村でタイ政府と共産主義支持者が衝突した。11月、スラートターニー県で人民武装部隊と警察官との戦闘が発生し、ウボンラーチャターニー県で「タイ抗米戦線」という人民武装部隊が成立した [Buncha 1985: 42-43]。この状況を受けてタイ政府も、共産ゲリラに対する掃討作戦を展開した。1965年12月に共産活動鎮圧に関する首相府令第219/2508号が発効し、共産主義鎮圧活動司令部 (Communist Suppression Operations Command: CSOC) が設置された。副首相兼内務大臣プラパート・チャールサティアンが反共最高司令官に任命され、各省庁の協力のもと、反共活動が強化された。

表1が示しているように、政府と共産主義者との対立は日増しに激しくなっていった。1967年半ば、武装部隊は各地域で戦闘を開始し、遊撃地区は全国各地、特に東北部に広がった。

表1 武装部隊と警察官との武力闘争件数（1967～73年）

年	東北部	北部	中部	南部	合計
1967	175	20	7	30	232
1968	231	120	1	20	372
1969	167	112	3	4	286
1970	161	78	5	14	258
1971	198	135	2	30	365
1972	265	235	5	175	680
1973	227	181	6	61	475

出所：Statistic and Evidence Department, Information Center of Internal Security Operations Command, March 2, 1981 [Buncha 1985: 82]

1968年2月25日、タイ共産党は全ての共産主義運動を党の支配下に置くことを表明した [ibid.: 44]。1969年1月1日に共産主義宣伝のラジオ放送である「タイ人民の声」の放送を通じて、「タイ人民解放軍」を創設することを宣言した [『人民日報』1969年1月8日: 5]。タイ人民解放軍の成立により、衝突の件数が増加し、それにとまなう犠牲者も増加した。1968年から、中国政府は多数の毛沢東の論文をタイ語に翻訳、出版し、タイ共産党に送り込んだ [Buncha 1985: 44]。

以上のように、タイと米国との関係は、中国のタイ政府やタイの共産運動に対する態度を左右する要因であった。「抗米援越」の方針を掲げていた中国は、タイ国内に設置された米軍基地を、中国などの共産主義国家に敵対するものとして受け止め、タイの共産主義活動を支援した。中国のこの動きを脅威と認識したタイ政府は、共産ゲリラに対する掃討活動を強化していった。その結果、警戒が警戒を呼び、政府と共産勢力との武力衝突が激化し、憎しみの悪循環に突入した。

III 調整期（1968～71年）

1. 国際情勢の急変と国内情勢のジレンマ

1968年からの数年間、タイをめぐる内外の情勢は激しく変化した。1968年にテト攻勢が行われ、ソンミ村虐殺事件で米軍の行動が暴露されると、以前から続いていた反戦ムードが一気に高まった。米国では、3月31日にジョンソン大統領がテレビ演説で、北ベトナムとの和平交渉を呼びかけ、大統領選挙に再出馬をしないことを表明した。1969年にリチャード・ニクソンが大統領に就任し、対決から対話への転換が図られた。

アジアでは、1969年に中ソ対立が領土を巡る軍事衝突にまで発展した。戦争で疲弊し、ベトナムから「名誉ある撤退」を探っていた米国は、中国に接近する政策へと傾いた。1971年4月

から、米中ピンポン外交が展開され、7月にはキッシンジャー大統領補佐官の極秘訪中が果たされた。10月25日に台湾に代わって中華人民共和国が国連に加盟した。

タイ国内に目を向けると、1968年からタイ政府は少なくとも3つのジレンマに直面していた。

第1は、米国のベトナム政策の転換である。タイ政府は、ジョンソン大統領が米国の東南アジア政策の「保証人」であると見做していたため [FRUS, 1964-1968, XXVII, Document 394], ジョンソン大統領によるベトナム政策の急転換や、再出馬しないと表明したことに戸惑った。翌4月1日にタイ政府は、緊急会議を開催し、米国のベトナムからの撤退に反対の意を表明した [Loechai 1986: 40]。5月、タノーム首相、タナット外相などの政府指導者が、今後の米国の方針を再確認するため、米国を訪問した [FRUS, 1964-1968, XXVII, Document 385-388]。

第2は、言論の自由の拡大と学生運動の多発である。1968年6月にタノーム首相は新憲法を公布して総選挙を行い、タイは議会制民主主義に移行した。タイ国内の政治的緊張が緩和されるという背景の下で、大学生は世界各地の学生運動に刺激され、各大学に様々な政治組織が次々と結成された。最も代表的な組織は、各国立大学及び高等専門学校11校の学生約10万人によって組織された「タイ全国学生センター」である。これらの学生組織は、政府に対する抗議デモを各地で展開した。議会制民主主義への移行は、政府に反対する人々に、言論の自由を与えたことをも意味したのである。

第3は、共産主義活動の活発化である。ソ連との領土紛争に直面していた中国は、ソ連批判の態度をとった共産主義勢力への支援を強化し、武装闘争にも支持を与えた。1969年1月に「タイ人民解放軍」が成立し、共産主義活動が各地域に拡大した。内務省は1969年7月8日に、共産活動防止法第8条に基づき、共産主義浸透地区35県を告示した [アジア経済研究所 1970: 282-283]。1970年時点で、武装闘争に参加し、政府に「共産ゲリラ」と呼ばれた人の数は全国で5,000人に達したといわれる [アジア経済研究所 1971: 316]。

このように冷戦の構造が急変したという背景の下、米国のベトナム政策の転換を予知しなかったタイ政府は、議会制民主主義に移行した。その結果、学生運動が拡大し、言論の自由を手に入れた学生は政治的な主張を活発に行った。同時に、共産主義活動も活発化した。四面楚歌の状況に陥った政府にとって、中国に如何に対応するかという問題が重要な課題となった。中国問題をめぐって主に「中国接近派」と「慎重静観派」という2つの流派が生まれ、相互に対立していた。表2のように、タナット外相や、学生運動指導者は、「中国接近」に賛成したが、タノーム首相、プラパート副首相、ポット・サーラシン副首相、ブンチャナ経済相、サガー副外相などの指導層は、中国接近に消極的であり、「慎重静観」を主張した。次節以降では、両派の主張を考察する。

表2 中国接近をめぐる意見の対立

	中国接近派	慎重静観派
政治界	タナット・コーマン外相	タノーム首相 プラパート副首相 ポット・サーラシン副首相 ブンチャナ経済相 サガー副外相
実業界	中華総商会（条件付賛成） タイ商業会議所（消極的賛成）	ブラマーン紡績協会会長
政党	社会民主党 経済人連合戦線 人民党	民主党 セーニー民主党委員長
その他	学生組織	新聞界

出所：アジア経済研究所 [1972] を参考に、筆者作成。

2. 中国接近賛成派の所見

中国接近への賛成派として、タナット外相と学生運動指導者が代表的である。ここではタナット外相と学生運動指導者の主張を整理する。

1) タナット外相の対外認識の転換

①「米国離れ」

1968年の米国によるベトナム政策の転換は、親米派といわれたタナット外相に衝撃を与えた。これを契機にタナット外相は「米国離れ」を主張するようになった。

タナット外相の米国に対する不満は、ジョンソン政権のベトナム政策に反対したジェームズ・ウィリアム・フルブライト上院外交委員長のタイ批判から始まった。フルブライトは1966年10月3日の国会公聴会で、ジョンソン政権のベトナムへの過剰な介入を批判した。そのなかでタイを「政治的に遅れている国」と批判し、タイ政府は国民の反対を引き起こさないように、彼らから事実を隠蔽し、「もっと多くの援助、もっと良質な武器を米国から引き出すために、共産主義の脅威を誇張したのである」と訴えた [Congressional Record 1966年10月3日：24776-24778]。この発言は *Sangkomsat Parithat*¹¹⁾ (和訳：社会科学評論、以下『社会科学評論』と記述) に転載され [Sulak 1966: 51-56]、米国に対する不満の声が高まった。タナット外相も

11) *Sangkomsat Parithat* (สังคมศาสตร์ปริทัศน์ サンコマサート・パリタット) は、1963年6月に、当時副首相であったワンワイタヤーコーン親王が会長を務める社会科学協会の機関誌として創刊され、アジア財団の資金援助を受けている。当初アジア財団の目的は、知識人に共産主義を批判する場を提供し、米国の影響力を拡大することであったが、初代編集長であるスラック・シワラックが「アメリカ化」による文化の衰退を批判すると、内容が左傾化した。高橋 [2001] を参考。石井 [1973] は同誌を「タイの代表的な知識人雑誌」「知識人のための総合雑誌」として評価した。同誌は、1976年10月に廃刊された。

第21回国連総会に出席した際に、フルブライトの「侮辱的な発言」に対して激怒した〔FRUS, 1964-1968, XXVII, Document 323-324〕。

また、1968年のテト攻勢後、米国が同盟国のタイと相談せずに政策の転換を行ったことは、タナット外相の米国に対する不信感を強めた。タナット外相は公共の場でのスピーチや、『社会科学評論』への投稿を通して、反米的な発言を頻繁に行うようになった。1969年9月、戦後の歴代米政権が同盟諸国と締結した安全保障協定の実態を総点検するサイミントン小委員会¹²⁾のメンバーであるマイク・マンズフィールド (Mike Mansfield) は、国会公聴会でタイを「カネで買える最良の同盟国」と呼んだ〔Congressional Record 1969年9月4日: 24281〕。タイ国内ではこの「侮辱的なコメント」をきっかけに、米国に対する不満が再燃した〔FRUS, 1969-1976, XX: 95〕。

1969年の半ばころ、米軍の駐留はタイの独立を守るためではなく、ベトナム戦争を遂行するためであるとタナット外相は主張し、米軍撤退を要求し始めた〔Sayamrath Sapdawichan 1969年9月7日: 2; Randolph 1986: 136〕。『社会科学評論』1973年8月号の「タイは自らの運命を決められるのか」と題した文章で、タナット外相は次のように主張した。「実は、もし米国人がわがまま過ぎず、他人の立場を配慮すれば、このように自問するだろう。もし第三国が米国の隣国を空爆するために、米国の軍人基地の利用を求めれば、米国人は平和の時に自国が戦争に利用されたことに満足するだろうか」〔Thanat 1973: 71〕。米国中央情報局 (CIA) も、1969年において、米国がタイに対して「完全なパートナー以下」の処遇をしていることと、ベトナム戦争におけるタイの貢献に対して十分な評価をしていないことが、タイ指導者の不満を募らせ、そのために米タイ関係は1961～62年以来「最も緊張した状態」にあると認識した〔FRUS, 1969-1976, XX: 42〕。1987年8月24日の「タイと新しい世界秩序——経済の政治への影響」と題したスピーチにおいてタナット元外相は、米国のB52爆撃機のウータパオ空港利用について次のように回想した。「タイのこの措置によって、米軍はグアムから飛ぶ時間を節約できる。しかし、米国はタイに対して恩を感じないどころか、タイをベトナム戦争の共犯者として扱ってしまった。これは米国との協力の侮辱的な結果である」〔Thanat 1988: 122-123〕。

また、両国間の交渉は、タイの軍部が米国と直接行ったため、外務省や外相の影響力も弱められた。ラピーポーン [2002] によると、当時の米国政府によるタイ国内での施設設置は、ほとんどタノーム (首相兼国軍最高司令官)、プラバート (副首相、陸軍司令官、内務相)、タウィー (副国防相、参謀総長) の軍人指導者による口頭の許可や、個人関係が利用されたケー

12) サイミントン小委員会 (Syminton Subcommittee Hearings) は、戦後に歴代米政権が同盟諸国と締結した安全保障協定の実態を総点検するという目的で、フルブライト上院外交委員長をはじめ、外交委員会所属の委員7人によって構成された「安全保障協定と対外関与に関する委員会」の通称である。水本 [2014: 18] を参考。

が多い。なぜなら、非公式の合意の場合、国会、外務省は関与せず、協定などの書類も必要なかった。そして、非公式の合意を利用する場合、米国は国会の審査を避けることができ、かつ設置決定までのプロセスを短縮できたからである。例えば、東北部のウドンターニー県ラマスーン軍事キャンプ（Ramasun Station）内の傍受施設は、国会、外務省の許可を経ず、タウィー副国防相とグレーアム・マーティン駐タイ米国大使の合意の下で設置されたものである[Rapeeporn 2002: 108-122]。これもタナット外相が不満を感じた原因の一つである。

② ASEANの強化

そして、米国に対する不満と警戒は、タナット外相に「独立」の必要性、自国の運命を他国に任せることの危険性を感じさせた。1967年に東南アジア諸国連合（ASEAN）が、バンコク宣言を発表して成立した。タナット外相は、ASEANの設立に大きな役割を果たした人物の一人である。ここで、注目したいのは、タナット外相の対米不信感がASEANの強化を促したということである。ASEANの当初の目的は、経済・社会・文化・技術・科学・教育・農業・工業・貿易及び行政の各分野の相互協力を推進することであり、防衛はその目的に含まれていなかった。¹³⁾しかし1968年に米国がベトナム政策の転換を表明すると、東南アジア諸国は安全保障面においても協力して、「自己依存」をしなければならないというメッセージを発し続けるようになった。その時から解任される1971年まで、タナット外相は、「集団による政治的防衛」(Collective Political Defense)という概念を掲げ、この枠組みの中で、ASEANを語るようになった。これは、軍事力を避け、政治、経済、社会、外交の面における多国間の協力を通して、東南アジアを外部の脅威から防御し、自由と安定を強化するという方針である[Weatherbee 1986: 226; Rapeeporn 2002: 158]。1969年9月8日のインタビューで、タナット外相は、以下のように発言した。

現在、非共産国家は、自国の地域の安全保障を負担しなければならない。そして、自国の運命も、外国ではなく、自国で決めなければならない。これも我々の主な外交政策である。我々がASA, ASPAC, ASEANなどの地域内協力を作ってきた目的は、地域内の自己依存を実現するためである。なぜならば、この地域の国々には、大国の干渉に直面していた過去の教訓があるからである。[Ministry of Foreign Affairs of Thailand 1969: 160]

このように、米国に対する不信感、タイ米両国の交渉過程に対する不満は、ASEANの強化への積極的関与として具現化した。

13) バンコク宣言第2条を参照：<https://asean.org/the-asean-declaration-bangkok-declaration-bangkok-8-august-1967/>。
(アクセス2020年5月15日)

③中国接近

タナット外相は対米認識の転換に合わせて、対中認識も修正していった。対中認識の転換は以下の発言を通して確認できる。

これから、共産中国はどうなるか、どう変化するか、誰にもわからない。もっと赤くなるのか、それとも薄くなりピンクになるのかも、誰にも予想できない。しかし、确实かつ誰にも否定できないことが1つある。問題を解決するためには、共産中国と交渉する必要があるということである。[Ministry of Foreign Affairs of Thailand 2014: 465-467] [1968年8月29日] (下線筆者、以下同様)

北京代表との会見がアジアの平和の助けになるのであれば、私は、いつでもどんな場所でも、北京の代表と会見したい。中国をアジアファミリーの一員にするため、中国を孤独のなかから引き出す必要がある。[Jain 1984: 155] [1969年3月2日]

現在北京(政府)を脅威として見なしている人がいるが、タイは、北京を含め、全ての国と平和、共存することを決意した。(中略) もし、北京が我々とのキャッチボールを求めらるなら、我々アジア諸国はいつでもそのゲームに参加する。[*ibid.*: 175] [1971年1月13日]

一連の発言から分かるように、タナット外相は徐々に中国に接近する意向を強めていった。発言だけではない。タナット外相は実際の行動も取り始めた。1969年にタイ中国交正常化を検討するため、タナット外相は作業グループを組織した [Sibodee 2017: 39]。1971年5月に入ると、タナット外相は第3国を通じて、タイが中国との接触、交渉に関心を持っていることを伝え、中国からも好意的な返答を得た [Chaothai 1971年5月11日: 1]。また、ラジオ・タイランドなどのすべての政府放送局に対し、中国に対する攻撃をやめるよう命令した。5月14日、タナット外相は、初めて「中華人民共和国」の正式名称を使った [Sayamrath 1971年5月17日: 2]。

中国接近についてタナット外相は1973年の取材で、3つの理由を挙げた。第1は、国家の安全保障に対する配慮である。中国はタイの国境にある反政府勢力に大きな影響力を持っているプレーヤーであるため、中国接近によって、国境の状況が緩和されるだろうと期待した。第2は、世界における中国の位置づけの変化である。中国は大国クラブに受け入れられたため、小国であるタイも中国に接近した方が国益に沿うという考えである。第3は、米国の政策転換である。彼は「過去のように必要な保護が得られない場合、自分で守るしかない」と訴え、その場合一国一辺倒で国際社会から孤立するよりも、視野を広げて、土台を拡大し、リスクを分散することが得策だという考えである [Jain 1984: 192]。

要するに、米国で台頭してきた反戦運動と米国のベトナム政策の転換は、タナット外相の米国に対する警戒心を引き起こし、タイの米国離れを加速させたと言える。それまで米国一辺倒であったタナット外相は、「自己依存」の必要性を実感し、新たな外交の柱を見つけなければならなかった。1968年から、タナット外相は米国の傘から離れ、ASEANの強化に努め、中国に対して好意的なメッセージを発するようになった。タナット外相の米国に対する警戒は、対中接近、ASEAN強化への意欲と表裏一体のものであった。

2) 世論の同調——『社会科学評論』の事例から

タナット外相だけではなく、知識人や世論も、米国に対する警戒心が強くなり、中国接近を主張し始めた。そして、言論の自由が保障される政治状況のもと、米国に対する警戒心が対米批判にまで発展した。

①米国批判

では、米国に対する批判は、どのような問題に集中したのだろうか。筆者は『社会科学評論』(1968～73, 表3参考)に加えて、当時の雑誌 *Sayamrath Sapdawichan*¹⁴⁾ や、論文集 *Sangkomsat*¹⁵⁾ を総合的に検証した。その内容は主として以下の3つに分けられる。

第1に、米国からの援助に対する批判である。すなわち、米国からの援助はタイの発展のためではなく、政治的な目的、つまり反共のためである。援助のあり方も、「技術」や「方法」を教えるのではなく、「物資」を提供するだけであるため、タイの対米依存度が高まり、タイが米国と平等の立場になることはない。その結果、米国人の優越感や、CIAをはじめ、駐在米人の不正行為に対する不満も生まれたのである。1960年代末から1970年代初頭にかけて、米国からの援助の失敗を取り上げ、失敗の原因を分析する文章が数多く見られた [Issara 1970; Rangsana 1969; Sulak 1968; *Sayamrath Sapdawichan* 1968年11月17日:2]。

第2に、米軍基地に対する批判である。すなわち、基地の存在自体が脅威であるという認識である。タイ国内に派遣された米軍の任務は、インドシナ戦争で戦うことであり、タイの独立を守ることが目的ではない。さらに米軍基地の存在により、中国はタイを脅威として認識するようになり、米軍基地は逆にタイの独立を脅かす存在となった。つまりタイに基地を作ること、「力のある人を自宅に泊まらせ、隣人を殺させる」という残酷な行為としてみなしたのである [Sulak 1967; Taweethong and Chaliao 1971]。1973年5月号の『社会科学評論』「米軍特集：米軍基地、誰が誰を騙すのか」は、米軍基地に焦点を絞り対米批判を行った(表3参考)。

14) 脚注10を参考。

15) *Sangkomsat* (สังคมศาสตร์サンコマサート) は、1961年から現在まで、チュラーロンコーン大学政治学部により発行され、代表的な学者による記事や、国際関係、国際政治に関する論述が多く掲載されている論文集である。

表3 『社会科学評論』1968年12月号～1973年8月号に掲載された論文のタイトル

巻号	年・月	米国		中国		共産主義		
		件数	タイトル	件数	タイトル	件数	タイトル	
6	3	1968年12月	2	・米大統領とアジアの希望 ・米国と外交政策	0		0	
6	4	1969年3月	0		0		0	
7	1	1969年6-8月	1	・米大統領への公開書簡	0		0	
8	1	1970年6-8月	1	・現在の米国を見る	0		0	
8	2	1970年9-11月	0		0		2	・若者が見る「新左派」 ・若者と革命
8	3	1970年12月- 翌年2月	4	・タイに対する米国の22年間の援助への評価 ・米国研究者の研究とタイの安全保障 ・西洋人が見る米国人の研究 ・タイ人が見る米国人の研究	0		1	・もう1人の若者が見る「新左派」
8	4	1971年3-5月	2	・米国からの教訓 ・タイは次のターゲット?	0		1	・左って誰?
9	1	1971年6-8月	2	・American and Japanese: Economic Designs in Thailand ・タイは次のターゲット?	0		0	
9	2	1971年8月	1	・米国が与えた教訓	1	・Thailand's Dilemma	0	
9	5	1971年11月	1	・中共・米国・東南アジア	10	「中華人民共和国特集」	0	
9	6	1971年12月	2	・この25年間の経済 ・米国の影の政府は知中派である	0		0	
10	1	1972年1月	0		0		1	・ベートンの中共ゲリラ
10	7	1972年7月	9	「ベトナム戦争における米軍の残酷さ」 タイと関係している文章： ・米軍基地はタイにあり続けるべきか?	0		0	
10	8	1972年8月	2	・タークリー：戦争のゴミ ・赤髪の子供：米軍がタイに落とした爆弾	0		0	
10	9	1972年9月	1	・日本新聞に見られるタークリー	1	・タイのビンボン外交チームが北京へ	0	
10	11	1972年11月	2	・Joseph Fischerへのインタビュー ・米国の第2次革命	0		0	
11	1	1973年1月	0		0		0	
11	2	1973年2月	1	・なぜ米国はアヘンに興味を持っているのか	3	・タイにおけるアヘン商売 ・93部隊 ・赤色中国はアヘンを密売するのか	0	
11	4	1973年4月	0		1	・中国訪問の所感	0	
11	5	1973年5月	10	「米軍特集：米軍基地、誰が誰を騙すのか」	1	・中華人民共和国の政策と戦略	0	
11	6	1973年6月	2	・先進国が言う「援助」というもの ・米軍基地、誰が誰を騙すのかに対する反応	1	・中国の微笑み	0	
11	8	1973年8月	2	・ニクソン・ドクトリンとタイ米関係 ・タイは自らの運命を決められるのか	0		3	・ナゲーからのニュース ・パットルンからの声 ・タイにおけるテロ

出所：原文タイ語、筆者作成。

第3に、米軍基地がもたらした社会問題である。米軍基地の設立により、周辺にホテル、バー、売春宿が立ち並び、地方出身者で風俗業に従事する女性が急増した。そのため、性病の罹病率が高くなり、将来を考えずに簡単に稼げる金を惜しげもなく浪費するという悪習慣が蔓延した。つまり、米軍基地が地方の社会環境を変えてしまったという批判である。1972年8月号の『社会科学評論』では、米軍基地がもたらした売春問題とそれが生み出した「赤髪の子供」（売春婦やレンタル・ワイフと米軍軍人との間に生まれた子供）という社会問題に焦点を絞った（表3参考）。

筆者は、1968～73年の『社会科学評論』を調査し、米国、中国、共産主義を主題とした記事の整理を試みた。結果として、表3が示しているように、1968年～1970年代初頭において、共産主義と中国に関する話題がなくなり、これらを取り上げる文章はほとんどなかった。一方、米国は頻繁に取り上げられている。

②対中接近への支持

『社会科学評論』は1971年11月号で「中華人民共和国特集」を組み、中華人民共和国を詳しく紹介した（図2）。

表紙に「中華人民共和国の紹介」と明記され、「中華人民共和国」という名称が初めて出版物に載ったのである。そのなかに、ワシントン大学で博士号を取得し、チューラーロンコーン大学で教授をつとめ、当時最も代表的な中国・日本研究者として知られていたキアン・ティーラウィットの「共産中国・アメリカ合衆国と東南アジア」という論文が掲載された。キアンは、

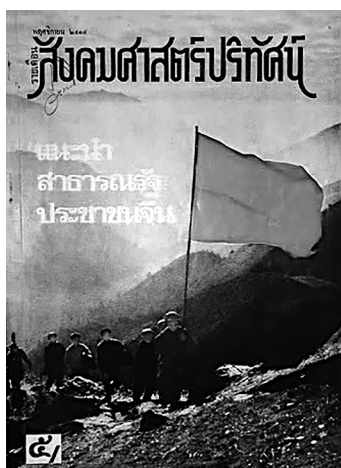


図2 『社会科学評論』の「中華人民共和国特集」（筆者撮影）

ペンタゴン文書を引用し、米国の意図は「帝国主義的」「侵略的」と批判した。タイは「米国に与えられた眼鏡」を通して中国を見ていたため、中国のイメージは恐怖感に満ちていた。しかし、これから中国を客観的な視角から観察することが重要であり、イデオロギーの違いを超えて、各国と良い関係を結ぶことが、東南アジア諸国にとって最も良い選択肢であると主張した [Khien 1971: 14-33]。

『社会科学評論』の編集長であるスラック・シワラック¹⁶⁾は、「赤色中国」とどのように接触すれば良いのかという問題について、次のような立場を表明した。

共産主義に対する恐怖感を乗り越えることは難しい。なぜなら、共産主義の思想が恐怖だという薬を、早い段階から米国に注射されたからである。この恐怖感を乗り越えない限り、ロシアや中国を理解することはできない。(中略) 私は貴方と変わらないほど、独裁主義を憎んでいる。しかし、そのような政治制度を持っている国々とも共存しなければならない。我々は、それらの国々を理解し、努力して交渉しなければならない。米国は中国と親しい時期もあったし、ロシアは米国ともっと敵対していた時期もあった。態度を変えられないということはないと思う。[Sulak 1968: 122-123] [1968年12月5日, The Princeton Seminar of the International Association for Cultural Freedom セミナール]

そして、1969年にスチャート・サワッシー¹⁷⁾が『社会科学評論』の編集長になると、同誌は新左翼の思想を紹介するなど急進的内容で飾られるようになり、特に「米国帝国主義」や「日本帝国主義」批判は学生・市民運動に大きな影響を与えた [高橋 2001: 103]。1971年に入ってから、タイ国内では中国との国交を要求する声も強まっていった。7月15日、ニクソン訪中の計画が発表されると、23日に、中国との国交樹立、米軍のタイ撤退を要求する約500人のデモが起きた。7月末には議員10人が自主外交を始めるとして、タノーム首相に書簡を送って訪中の意思を表明した。8月には、議員約60人が中国との貿易禁止解除を首相に要請した。

以上をまとめると、1968年は、国際情勢とタイの内政の重要な転換期であった。米国のベトナム政策の転換、国際情勢の変化、中国の地位の向上は、タナット外相、知識人、大学生の対米認識と対中認識が変化した要因である。そして、新憲法の公布によって、言論の自由が保障されるようになった。限定的ではあるが、学生運動家や知識人が自由に意見を表明することが

16) スラック・シワラック (สุลักษณ์ สิวรักษ์) は、1933年生まれ、タイの有名な作家、社会評論家、知識人の一人である。率直な意見を言う知識人として有名である。1953年より英国に9年間留学し、1961年に帰国した。1963年『社会科学評論』を創刊した。1994年にタイの文学賞「シーブーラーパー」などを受賞した。

17) スチャート・サワッシー (ศุชาติ สวัสดิ์ศรี) は、1945年生まれ、タイの有名な詩人、小説家である。1969～76年10月まで『社会科学評論』の編集長を務めた。1997年に「シーブーラーパー」を受賞し、2011年にはタイ王国国家芸術家の称号を授与された。

できるようになった。タナット外相、学生運動家、知識人は、政府の対米一辺倒政策、米国からの援助のあり方、米軍基地の存在などを、タイの安全保障や社会生活に悪影響を与えるものとして、疑いの目で見るようになり、対米批判の声が高まった。同時に、国際社会における中国のプレゼンスが大きくなったことを受けて、中国との接近を求める声も大きくなった。

ただし全てのグループがタナット外相と学生運動家の声に賛成したわけではなかった。次節では、対中慎重静観派の声を考察する。

3. 対中慎重静観派の諸意見と行動

1) 反対の諸意見

前述のように、タナット外相や世論の中国に対する態度は1960年代末から変化した。しかし、タナット外相に反対する指導者は決して少なくなかった。

世界情勢の変化を受けて、タイ政府の共産主義国に対する態度が以前より柔軟になるという傾向がみられた。例えば、1970年12月14日にタノーム首相は、「近隣諸国に限らず平和共存を望んでいる全ての友好国と交際する」というメッセージを発し [Chantima 1973: 121]、25日にソ連と貿易協定に調印した。1971年に入ってから、タノーム首相は、政府放送で北京に対する非難は控えるように指示し、両国関係に悪影響を及ぼす行動を避けた [Apinya 2006: 513]。しかし、対中接近について、タノーム首相、プラパート副首相、ブンチャナ経済相、サガー副外相といった指導者は、米国に対する信任を変えず、中国に対して「慎重静観 (Go slow, wait and see)」の態度を貫いた。表4は、各指導者が中国との接近に反対した理由を示したものである。

確かに、「平和共存を望んでいる隣国」や、「友好国」であれば、タイは交際してもいいというのが、彼らの方針であった。しかし、以上の指導者たちの発言を見ると、「テロリストへの武器供給と、タイに敵対する宣伝を停止していない限りでは、中国との国交樹立はあり得ない。なぜなら、国交を樹立し、大使館をタイ国内に設置すれば、大使館が破壊活動の基地として利用され、華人商人は共産化される恐れがあるからである。したがってタイは慎重静観するべきである」という意見が根強い。換言すれば、タイ政府は中国を「平和共存を望んでいる隣国」の範疇に分類していないため、慎重派はそれまでの対中慎重静観の姿勢を崩さなかった。

前述のように、1971年5月に入ってから、タナット外相の中国接近方針はより明確になった。しかし、タノーム首相は「タナット外相が外交政策を変更して中国と国交を樹立すると述べたが、そのような変更はない」と否定し、閣議がタナット外相に中国との交渉権を与えたことも否定した [Chaothai 1971年5月22日: 1, 16]。5月24日に、ソムブーン民主党スポークスマンは、タナット外相が中国とひそかに接触していることを問題視し、タナット外相を「最大の共産主義者」と呼び批判した [Sayamrath 1971年5月24日: 1]。

表4 対中接近反対の諸意見

名前・職位	日にち	内容
タノーム首相	1971年8月8日	現在の政治情勢、特に大国の情勢は、必要に応じて変化していった。我々は情勢を慎重に観察しなければならない。様子を見て、まだ行動しないことにする。まだ時間があるからである。[<i>San Prachachon</i> 1971年8月8日: 4, 51]
プラパート副首相	1971年5月14日	対外貿易には相互信頼が必要不可欠であり、両国は互いに好意を示さなければならない。タイを占領しようとする国に対して、貿易を開始するのは無理だろう。したがって、親善の意思を表示していない赤色中国と貿易を開始できないのである。[<i>Sayamrath</i> 1971年5月14日 a: 3]
サガー副外相	1971年8月1日	世界のいろいろな地域での情勢悪化は、タイと中国との間の対立ではなく、中国と米国との対立がもたらした問題である。(中略) 中国と米国との間で、無事に交渉できれば、その好影響はタイまで波及するだろう。(中略) 言い換えれば、タイは共産中国と直接連絡を取らない。なぜならば、現状において必要がないからである。[<i>San Prachachon</i> 1971年8月1日: 6-7]
ポット副首相	1971年5月18日	タイの中共承認には、今は時期ではない、中共がテロリストへの武器供給と、タイに敵対する宣伝をやめるなら関係は改善できるだろう、タイは中共が政経分離したときに貿易を再開すると語った。[アジア動向年報重要日誌: 1971年5月18日]
ブンチャナ経済相	1971年5月14日	タイは政治体制を問わず、全ての国と貿易したい。条件はただ一つ。タイを敵に回してはいけないということである。[<i>Sayamrath</i> 1971年5月14日 b: 3]
サーム大蔵相	1970年12月27日	赤色中国との貿易に関して、何度も検討したが、行動はまだ始めなかった。なぜなら、本件は重要であるため、細かく検討しなければならない。[<i>Prachathipatai</i> 1970年12月27日: 1]
プラマーン紡績協会会長	1971年5月4日	赤色中国と貿易を始めれば、ヤオワラートやチャルーンクルンにいる華人商人は共産化されるだろう。(中略) タイ人の性格は温和で、華人の数も他の国より多いため、貿易を始めれば、タイの状況と経済にとって不利になるだろう。したがって、政府は慎重に検討しなければならない。[<i>Chaothai</i> 1971年5月5日: 1, 16]

中国との接近に対する賛成と反対の対立は、タナット外相と新聞界との対立にまで発展した。5月14日に、タナット外相は「外国からの賄賂を受け、外務省の政策に反対する内容を出している新聞社がいくつかある」と発言した [Sayamrath 1971年5月15日: 1, 16]。タイの新聞関係4団体は、その発言を新聞社に対する「侮辱」として反論し、タナット外相の尊大な態度を厳しく批判した。その摩擦は、新聞社の編集長とコラムニストの逮捕にまで発展した。その後、新聞界はタナット外相への対抗姿勢を示すために、外相との会見記事や写真を一切掲載しないというボイコット行動をとった [Chaothai 1971年6月9日: 1, 16]。このボイコットにより、外相は寛容、冷静な人でなければならないとして、タナットの外相としての資格が問われるようになった。この対立は、国会での辞任要求にまで発展した。

タイ国内で対立が深刻化していくなか、国際情勢は変化し続けた。1971年4月、米中ピンポン外交が展開され、7月にキッシンジャーが秘密裏に訪中した。これを受けて、1971年の半ばのタイにおいて、中国との国交を要求する声が強まっていた。米軍のタイ撤退を要求するデモが頻発し、議員が訪中の意思を表明する書簡をタノーム首相へ提出した。それに対して、タノーム首相は、「タイは小国であるため、行動する前に、隣国の態度を慎重に観察しなければならない」と述べ、これを拒否した [Prachathipatai 1971年8月27日：1]。9月に入ると、国家安全保障会議の決定により、国連への中華人民共和国招請賛成、台湾追放反対という態度が決定された。1971年10月25日に中国が国連に加盟すると、タイ政府は「中華人民共和国政府の代表権回復、中華民国政府追放」を趣旨とするアルバニア決議に反対せず、棄権を選んだ。

以上のように、中国問題をめぐって「中国接近派」と「慎重静観派」という2つの流派が相互に対立していた。国際情勢を優先するタナット外相、学生運動家、一部の知識人が対中接近を主張したが、国内の共産主義活動の阻止を重要視する政府は中国の影響力がタイに拡大することを恐れて、中国に対する「慎重静観」の態度を崩さなかった。

2) 軍部の反発

国際社会における中国の地位向上を受けて、タイ指導者は柔軟な対応をみせ始めた。1971年11月3日、国家安全保障会議のレベルでも、中国との貿易禁止解除、現行反共法の緩和、中国から招待された場合の文化、スポーツ代表団の訪中許可という方針が打ち出された。中華人民共和国が国連に加盟した後、与野党を問わず、上下両院は中国国連加盟に対して、政府の確かな態度表明を求めた [Sayamrath Sapdawichan 1971年11月7日：2]。

1971年11月17日の夜7時に、タノーム首相を中心とする「革命団」は自らの政権に対してクーデターを起こし、全権を掌握した。戒厳令が全土に発動され、1968年に制定された憲法の廃止、上下両院、内閣の解散、5人以上の政治目的の集会の禁止などが布告された。タナット外相も内閣の解散により、12年間に及んだ外相の任から解かれることになった。国民には夜8時のラジオ放送で事態が知らされた。その内容は以下の通りである。

左傾化し、赤色中国の政治思想に対し好意をもつ一部の政治家が、政府と赤色中国との国交樹立を促そうとした。(中略) 政府は中国が国連に加盟した後、他の国と平和裏に共存しているか否かを静観している。しかし、中国はタイ国内のゲリラに対する支援を止めなかった。一般の共産主義者はタイの敵ではない。タイ国内で宣伝活動をしている共産主義者こそがタイの敵であると思っている。(共産主義の宣伝活動は) 民族、宗教、国王を破壊することである。(中略) したがって、強硬な対策を採用し、速やかに指示を出せる制度こそが、共産主義者を掃討することができるだろう。 [Prachathipatai 1971年11月21日：2]

さらに、クーデター直後、革命団は各省庁の高官に説明し、記者会見も行った。クーデターの理由について以下の4点を挙げて説明した。

- ①共産テロリストの活動は依然として続いており、しかも中国は彼らに対する支援を弱める兆候はない。
- ②中国の国連復帰がタイ国内の中国人に与える影響は予測し難い。彼らが共産ゲリラの活動に参加するようになれば、国家の安全が脅かされる。
- ③左翼政治家は学生デモや労働者のストを扇動し、政府に中国承認を迫り、また中国との接触を要求するなど、政府の政策に介入している。
- ④国会は与野党を問わず政府に非協力的である。[アジア経済研究所 1972: 331]

この4つの理由のすべてが、中国や共産主義者の脅威に関連している。④についても、「非協力」は、対中国政策をめぐる政府との意見の対立を指している。中国問題がクーデターのすべての理由とは言えないまでも、ここで指摘された理由のすべてが中国に関連していることを考えれば、中国の要素がタイの政治状況に大きな影響を与えていたことは否定できない。

1971年11月にタノーム首相が自らクーデターを起こしたことで、タイは議会制民主主義の時代が終了し、軍事政権に再度移行した。対中接近をめぐり、各派の意見が対立するなか、軍部はクーデターという手段を選んで打開を図ったのである。

IV 接近期（1971～73年）

軍部は武力で政治制度をリセットしたが、当然ながら、国際情勢の激変を止めることまではできない。それでは、1971年に発足したタノーム軍事政権は、どのように世界の激変に対応したのか。次にこの点を考察する。

1. 対中接近の動き

中国は国連に加盟した後、外交の重点を「党と党の関係」から「国家と国家の関係」に切り替え、加盟国との政府間関係の強化を目指し始めた[益尾2010]。中国を取り巻く国際環境を改善させることに努力し、外交関係を結ぶ国は1970年の55カ国から、1971年に70カ国、1972年には88カ国にまで急増した。

タノーム政権は、「クーデター」という強硬手段を選んだが、国内外の圧力を受け、対中姿勢を微妙に調整し始めた。ラティポーン[2010]の考察によれば、1972年に入ると、政府が発行した出版物には、対中批判の文章はなくなり、その代わりに、中国国内の動きを報道する内

容が現れた [Ratiporn 2010: 54–55]。1972年のタイは、反共外交を継続しながらも、徐々に中国に接近する姿勢に傾いていった。

タイ政府は中国との国交樹立について「慎重静観」の態度を維持していたが、中国との公式の接触はスポーツ分野の交流から始まった。1972年9月、北京でアジア卓球連合 (ATTU) 主催の大会が開催され、タイの卓球選手団も参加した。卓球大会に派遣された人々のなかには、商務次官のプラシット・カンチャナワットも含まれた。中国訪問中、彼は周恩来首相、韓念竜外務次官、程瑞声東南アジア局長と将来のタイ中関係について議論した [チュラチープ 2009: 87–88]。この会談では、タイにおける華僑の二重国籍問題、タイ国内の反政府勢力に対する支援問題、および台湾問題が取り上げられ、通商関係や文化交流の開始について議論された。その内容は次のようにまとめられる。

- ①タイと中国の交流については、通商、スポーツ、医療、科学技術などの交流から始めてもいい。外交以外の関係なら、台湾と断交しなくても構わない。
- ②タイの反政府勢力問題について、中国は「平和共存5原則」に基づいて、タイとの平和共存を図る。中国は絶対にタイの内政に干渉しない。
- ③通商について、中国は平等互惠の原則に基づいて行っている。国家間のレベル、国と私人との間のレベルで始めてもいい。決済通貨はタイが決めれば良い。
- ④中国はもはや二重国籍を支持しない。華僑には居住国の国籍を取得するように望んでいる。また、稼いだ金を中国に送金せず、居住国で使用し、居住国を発展させることを望んでいる。 [Prasit 1973: 16–17]

中国は最大限タイに譲歩し、タイとの関係改善を強く望んでいたと言えよう。

ピンボン外交の結果、『人民日報』に見られていたタイ批判の記事も激減した。タノーム政権に対する批判も減少した。一方、相互訪問に関する記事が増加した (表5)。

その後、両国の関係は進展した。1972年10月にタイは貿易代表団を広東省広州市に派遣し、第12次商品展示会に参加した。12月に中国との貿易を禁止する「革命団布告第53号」を改訂する案を作成するため、タノーム首相は委員会を設立した [Apinya 2006: 513]。翌1973年1月タイ政府は中国大使館が設置されている各国の都市に駐在しているタイ大使に、中国代表との接触の機会を増やすように指示した。これにともない、ストックホルム、テヘラン、東京、ワシントン、キャンベラ、ブリュッセル、マドリード、カラチ、ハーグで、中国代表との接触が始まった [Sarasin 1976: 20]。3月、中国人医療専門者がフィリピンを訪問する機会に、タイに立ち寄った。これは中国代表団による初めてのタイ訪問となった [Chulacheep 2010: 56]。

表5 1972年8月28日～1973年10月14日の間の『人民日報』に対して「泰国」というキーワードで記事タイトルを検索した結果

内容	件数	附記
タイ国人民の声	13	愛国軍民の勝利が主な内容
タイの文章を通してのソ連批判	2	
隣国に軍を派遣したタイ政府に対する批判	7	カンボジア、ラオスの要人のタイ批判、米軍がタイを利用することに対する批判
訪問、会見	16	
その他	2	
合計	40	

2. 「中」と「共」の二分化

「反共・反中」政策をとり続けてきたタイ政府は、中国との関係改善に動き出した。一方、国内では逆に反共取り締まりを強化する傾向が見られた。国内の治安を強化するため、1972年に政府は「共産ゲリラ」に対する掃討に、多くの労力を費やした。同年8月に政府は全国一斉に「共産党狩り」を行い、共産党副書記長をはじめとする98人が逮捕された〔アジア経済研究所1973: 308〕。前述の表1を見て分かるように、武装部隊と警察官との武力闘争は1972年に680件に上った。このように、中国に接近しながら、反共取り締まりを強化するというジレンマに陥った政府は、その中国政策についてどのような論理で国民に説明したのだろうか。

中国の国連加盟直後の1971年10月29日、タノーム首相は記者会見で、「共産主義者と赤色中国は違うものである。赤色中国はタイの敵ではなく、共産主義者こそがタイ国の脅威である」と説明し、「中国に対する対応はまだ決まっておらず、国連加盟後、中国はどう行動するのか、平和の道を歩むのか、もう少し観察しなければならない」と主張した〔Prachathipatai 1971年10月31日: 1〕。タノーム首相は中国との国交樹立に対しては、決して推進派に転換したのではなく、相変わらず静観主義を貫いていたが、赤色中国はタイの敵ではないと主張し始めていた。

1972年8月19日、ピンボン外交の直後、プラパート副首相は、「国連に加盟してから、国際政治において赤色中国の態度は緩和していけだろ。これから、他国干渉の行為も減少するだろう」と述べた〔Chantima 1973: 134〕。また、タノーム首相は10月21日にタイ貿易代表団を広東省の商品展示会に派遣したことについて、次のように説明した。「今回の広東省商品展示会へのタイ代表団の派遣は、タイの反共政策が変化したことを意味するわけではない。(中略) タイは、政治イデオロギーを問わず、タイを敵国として見做していなければ、全ての国と共存するという政策を掲げている。(中略) 今回中華人民共和国の政府による広東省商品展示会への参加要請は、(中略) 親善の意思表示であり、革命団がこの要請に応じて、代表団を派遣した。(中略) タイと中国との相互理解を促進することは、タイにおける共産主義者の攻撃を和らげ

る結果につながるだろう」[*San Prachachon* 1972年10月22日：14, 51]。

タイ政府は国内の共産主義者に厳しい姿勢で対応する一方、外交においては、1970年にタノーム首相は「敵意を持っている国とは交際しないが、平和共存を望んでいる国とは交際する」という方針を表明した。それまでは、中国はタイに敵意を持つ侵略国に分類されていた。しかし、世界情勢の変化に対応して、「好戦的」という中国のイメージが影を潜め、善良な国として認識され始めた。タイは建前上、外交政策の基本を変えないまま、過去の「残酷な共産国」という中国像を、「改心した輩」(Chon-Klap-Chai)に変えたのである[Puangthong 2006]。中国政策をめぐるタイの外交政策の転換には、次のような論理が見え隠れしている。すなわち、対中政策の変化は、中国が政策を変更したからであり、タイの中国政策が変化した訳ではない。中国との接近は、「平和共存を望んでいる国と交際する」という政策を堅持しただけである。中国が「改心」したため、「寛大な」タイは中国との関係改善に応じたのである。ただし、改心した中国は、完全に共産ゲリラと共産党のラジオ放送に対する支援を停止していないため、国交正常化は早計である、という論理である。

言い換えれば、この時期のタイは、「中国」(Chin)と「共産主義」(Khomunit)とを分けて中国政策を組み立てるようになった。従来、「中国」と「共産主義」は一体のものであり、両方とも「悪魔」のような存在であった。しかし1970年代に入って、中国の国連加盟、米軍のインドシナ地域からの撤退、冷戦体制の再編といった国際情勢の変化に加え、学生運動家や知識人からの圧力という国内状況にも変化が見られた。このような変化に直面したタノーム政権は、政策を調整しなければならなかった。「中国」と「共産主義」の二分法は、世界情勢と世論に配慮しつつ、共産ゲリラに対する掃討を継続しなければならないという政策判断の結果であった。

1973年10月14日に、タノーム政権が学生と市民の民主化要求運動によって打倒され、タイは民主政治時代に入った。タノーム政権に引き延ばされた中国との国交正常化は、紆余曲折を経て、ククリット政権期の1975年7月1日に実現をみたのである(1973年以降の対中認識の変化はタンシンマンコン [2019]を参照)。

V おわりに

本稿は、1963～73年のタノーム政権下における対中認識の変化を、敵対期(1963～68年)、調整期(1968～71年)、接近期(1971～73年)という3つの時期に分けて論じた。それぞれの時期の対中認識をまとめれば、表6のようになろう。

まず、敵対期(1963～68年)において、トンキン湾事件を契機として、タイの「親米反共」政策が強化された。対米協力、ベトナム戦争への参戦の正当性を国民に説明するために、タイ

表6 タイの対中政策・認識の転換

期間	対中認識	論理・論拠
対中敵対期 (1963～68)	敵 悪魔	中国の悪魔化 米国の神格化 ドミノ理論 前進防衛
対中調整期 (1968～71)	①接近すべき大国 ②慎重静観すべき大国	世界情勢への追従 中国の侵略的な態度
対中接近期 (1971～73)	改心した犯罪者	「中・共二分化」 中国の態度緩和への期待

政府は中国の悪魔化、米国の神格化を行い、ドミノ理論、前進防衛という論理を使用した。その一方で、トンキン湾事件を受けた中国は「抗米援越」というスローガンを掲げ、米国及びそれを積極的に支持していたタイ政府を「敵」と見なした。タイの「親米反中」政策の結果、中国との敵対関係が深まり、不信が新たな不信を呼び、対立の悪循環に入ってしまった。

次に、調整期（1968～71年）において、米国のベトナム政策の転換、中ソ対立の激化、米中接近の波紋が全世界に及んだ。これはタイも例外ではない。1968年の言論の自由化に伴い、対立する2つの中国像が現れるようになった。タナット外相や、学生運動家にとって、中国は「接近すべき大国」であった。その一方で、国内治安を重要視し、共産主義者の脅威を警戒していたほかの指導者は、中国が「侵略的」であるという理由で、中国を「慎重静観すべき大国」と見なしていた。1971年にタノーム首相が共産主義者や国交樹立支持派の脅威を理由として挙げ、自らの政権に対してクーデターを行った。

最後に、接近期（1971～73年）において、タノーム首相はクーデターという強硬手段をとったものの、国内外の圧力を受けた結果、次第に対中政策を軟化させていった。タノーム政府は、国内の共産主義活動の活発化に対応するため、反共取り締まりを強化しながらも、中国とは接近しなければならないと認識した。そして、ピンボン外交や両国の代表団の相互訪問を実現させた。この時期において、政府は「中国」と「共産主義」とを切り離し、中国は「改心した輩」であるというイメージを作り直した。タイ政府が、政策を転換したのは、内外の政策を変更した中国に対応するためであり、それまでのタイの政策を変更した訳ではないという論理を組み立てた。

このように、タイ側は国際情勢の変化に対応しながら、中国との関係を調整するための独自の論理を形成していった。タノーム政権は強硬な外交姿勢で知られており、その外交姿勢に対する不満は政権崩壊の一因でもあった〔アジア経済研究所 1974: 319〕。また、タノーム政権は本気で中国接近を図らなかつたともしばしば指摘されている。しかし、タノーム政権の行動や、彼が作った論理は、中国との和解に道を開いたのも否定できない事実である。

付 記

本稿は2019年7月14日日本タイ学会2019年度研究大会における口頭報告を基にしたものである。

謝 辞

本稿に係る研究調査においては、日本学術振興会JSPS科研費19K23179、17H06337の助成を受けました。また、早稲田大学の劉傑教授、矢野真太郎様、桑原太郎様、2名の匿名査読者、担当編集委員の方から、数々のご指導とご鞭撻を頂きました。ここに記して謝意を表します。なお、本稿における誤りはすべて筆者に帰します。

参 考 文 献

【タイ語】

- Apinya Rattanamongkolmas. 2006. Khwamsamphan Rawang Thai Kap Satharanarat Prachachon Chin [タイ中関係]. In *Khwamsamphan Rawang Thai Kap Tangprathet* [タイの対外関係], edited by Faculty of Political Science, Sukhothai Thammathirat Open University, pp. 483–533. Nonthaburi: Sukhothai Thammathirat Open University.
- Buncha Suma. 1985. Kankhluanwai Khong Phak Khommunit Kap Nayobai Pongkan Lae Prapram Khong Rattaban 2500–2523 [共産党の動きと政府の掃討政策1957–1980] (修士論文). Chulalongkorn University.
- Chantima Ongsurak. 1973. *Nayobai Tangprathet Khong Satharanarat Prachachon Chin Lae Ponkrathop Thi Mi To Prathet Thai* [中華人民共和国の対外政策とタイに与える影響]. Bangkok: Thai Watthanapanit.
- Chulacheep Chinwanno. 2010. *35 Pi Khwamsamphan Thang Kanthut Thai-Chin Putthasakkarat 2518–2553: Adit Patchuban Anakhot* [タイ中外交関係の35年1975～2010年——過去、現在、未来]. Bangkok: Openbooks.
- Issara Suwannabon. 1970. Khwamchualuea Chak Tangprathet Nan Lomleo? [国際援助は失敗したか?]. *Sangkomsat* 7(2): 24–37.
- Khien Theeravit. 1971. Chin Khommunit, Saharat Amerika Kap Asia Akhane [共産中国・アメリカ合衆国と東南アジア]. *Sangkomsat Parithat* 9(5): 14–33.
- , ed. 1999. *Kanpatirup Chin Kap Thossawat Thee Sam Khong Khwamsamphan To Thai* [中国の改革とタイ中関係の30周年]. Bangkok: Chinese Studies Center, Chulalongkorn University.
- Khien Theeravit; and Cheah Yan-Chong, eds. 2000. *Khwamsamphan Thai-Chin: Liao Lang Lae Na* [タイ中関係——回顧と展望]. Bangkok: Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University.
- Loechai Jantarasombat. 1986. Kansueksa Krabuankap Prap Nayobai Tangprathet Khong Thai To Satharanarat Prachachon Chin Rawang 1969–1973 [1969～1973年におけるタイの中華人民共和国に対する政策の調整過程に関する研究] (修士論文). Bangkok: Chulalongkorn University.
- Narumit Sotsuk. 1981. *Samphanthapaap Thang Kanthut Rawang Thai Kap Satharanarat Prachachon Chin* [タイと中華人民共和国の外交関係]. Bangkok: Thai Watthanapanit.
- Prasit Kanchanawat. 1973. Khosangket Chak Kan Pai Yuean Satharanarat Prachachon Chin [中華人民共和国訪問からの知見]. *Sangkomsat Parithat* 11(4): 16–17.
- Puangthong Rungwasdisab Pawakapan. 2006. *Songkhram Vietnam: Songkhram Kap Khwamching Khong “Ratthai”* [ベトナム戦争——戦争と「タイ国」の真実]. Bangkok: Khopfai.
- Rachabanditayasathan [タイ王立学士院]. 1999. Lakken Kanthotsiang Akson Thai Pen Akson Roman Baep Thai Siang [音声転写法によるタイ文字のローマ字表記法]. http://www.royin.go.th/wp-content/uploads/2015/03/416_2157.pdf. (アクセス2019年12月5日)
- Rangsan Tanapornpan. 1969. Chotmai Poetphanuek Phanathan Prathanathibodi Saharat Amerika [アメリカ合衆国大統領への公開書簡]. *Sangkomsat Parithat* 7(1): 50–53.
- Rapeeporn Lertwongweerachai. 2002. Botbat Khong Thanat Khoman Kap Kantangprathet Khong Thai Kritsakkarach 1958–1971 [タナットの役割とタイ外交 1958～1971年] (修士論文). Bangkok: Chulalongkorn University.
- Ratiporn Srisomsap. 2010. Chak Phai Kukkam Su Khwampenmit: Kanpraplian Kanrapru Khong Prathet Thai To

- Chin Nai Ngan Dan Chinsuksa Nai Prathet Thai [脅威から味方へ——タイの中国研究における対中認識の変遷] (修士論文). Bangkok: Chulalongkorn University.
- Sammak Nayokratthamontri [総理府]. 1968. *Bantuek Kanhai Sampat Khong Chompon Thanom Kittikachorn* [タノーム元帥に対するインタビュー記録]. Bangkok: Samnak Nayokratthamontri [総理府].
- Sibodee Nopprasert. 2017. Kan Prap Nayobai Tangprathet Thai (Putthasakkarat 2516–2519) [タイ外交政策の調整 (1973～1976年)]. *Sangkomsat* 47(2): 35–61.
- Sulak Sivaraksa. 1966. Sunthoraphot Khong Wutthisamachik Fulbright [フルブライト上院議員のスピーチ]. *Sangkomsat Parithat* 4(3): 51–56.
- . 1967. Thai-Yuan-Saharat [タイ・ベトナム・アメリカ合衆国]. *Sangkomsat Parithat* 5(1): 3–5.
- . 1968. Saharat Kap Nayobai Tangprathet [アメリカ合衆国と外交政策]. *Sangkomsat Parithat* 6(3): 122–123.
- Taweethong Hongwiwat; and Chaliao Rerkrujipimol. 1971. Kan Mi Thahan Tangchat Nai Prathet Thai: Pon Thang Setthakit Lae Sangkhom [タイにおける外国軍——経済的、社会的影響]. *Sangkomsat Parithat (Student Edition)* 11: 22–28.
- Thanat Khoman. 1970. *Potchasan* [スピーチ集]. Bangkok: Phrae Pitthaya.
- . 1973. Thai Tatsin Chokchata Khong Ton-eng Dai Rue Mai [タイは自らの運命を決定できるのか]. *Sangkomsat Parithat* 11(8): 70–76.
- . 1988. Prathet Thai Kap Khlangsaeng Mai Khong Lok [タイ国と世界の新しい武器倉庫]. *Saranrom* 38: 122–123.
- Thanom Kittikachorn. 1967. *Pramuan Khamprasai San Lae Kamkuan Khong Chompon Thanom Kittikachorn Nayokratthamontri (11 December 1966–10 December 1967)* [タノーム・キッティカチャーン元帥の資料集 1966年12月11日～1967年12月10日]. Bangkok: Samnak Nayokratthamontri [総理府].

週刊雑誌・新聞 (日付順)

Chaothai

- Tha Kha Kap Chin Daeng Chin Nai Thai Cha Pen Daeng Pai Mot [赤色中国と貿易すれば、タイ華人が赤化されるだろう]. *Chaothai* 1971年5月5日: 1, 16.
- Thanat Wa Pakking Sonchai Nayobai Thai [タナットは、北京がタイの政策に興味を示したと述べた]. *Chaothai* 1971年5月11日: 1
- Nayok Yuenyan Mai Plian Nayobai 首相は政策を変更しないと断言]. *Chaothai* 1971年5月22日: 1, 16.
- 4 Samakhom Long Mati Khwambat Thanat [4団体によるタナットに対するボイコット声明]. *Chaothai* 1971年6月9日: 1, 16.

Prachathipatai

- Doctor Serm Mai Wan Witok Rueng Thai Pen Ni [タイの借金についてサーム博士は心配していない]. *Prachathipatai* 1970年12月27日: 1.
- Nayok Top Krathu Titto Chin Daeng [首相が赤色中国接近に関する質問に回答]. *Prachathipatai* 1971年8月27日: 1.
- Nayok Wa Khommunit Kap Chin Daeng Khon La Yang [首相は共産主義と赤色中国は違うと言った]. *Prachathipatai* 1971年10月31日: 1, 16.
- Phoei Khomun Tangtang Thi Pen Phai To Banmueang [祖国を脅す情報を公開]. *Prachathipatai* 1971年11月21日: 1–2.

San Prachachon

- Muang Thai To Khao Sathuean Lok Tam Thatsana Khong 2 Rattthamontri Haeng Krasuang Kantangprathet [世界を震撼させたニュースに対するタイの反応——2人の外務大臣の見解] *San Prachachon* 8(370), 1971年8月1日: 6–7.
- Panha Thai-Chin Daeng [タイと赤色中国の問題]. *San Prachachon* 8(371), 1971年8月8日: 4, 51.
- Chin Daeng Tam Thoithalaeng Khong Huana Patiwat [革命団リーダーの話の中での赤色中国]. *San Prachachon* 9(434), 1972年10月22日: 14, 15, 51.

Sayamrath

- China Daeng Yang Mai La Payot Thai Yang Khong Kha Duai Mai Dai [赤色中国はまだ敵意を示しているから、タイは中国と貿易できない]. *Sayamrath* 1971年5月14日 a: 3.
- Khao San [ショートニュース]. *Sayamrath* 1971年5月14日 b: 3.
- Thanat: Mi No. So. Po Rapchang Tangchat Chomti Ton [タナット：外国からの賄賂を受け、自らを攻撃する新聞社がある]. *Sayamrath* 1971年5月15日: 1, 16.
- Phasa Mai Khong Phan-ek Thanat [タナット大佐の新しい言葉]. *Sayamrath* 1971年5月17日: 2.
- Khosok Pochopo Rabu Thanat Pen 'Sai' Chin Daeng Cha Chaeng Hai Tamruat Chap [民主党スポークスマンは、タナットが赤色中国のスパイだと主張し、警察に逮捕を求める]. *Sayamrath* 1971年5月24日: 1, 16.

Sayamrath Sapdawichan

- Kan Saeksuem Khong Khommunit [共産主義者の浸透]. *Sayamrath Sapdawichan* 11(38), 1965年3月14日: 2.
- Sathanakan Khommunit Phak Isan Nai Thatsana Khong Khon Thammada [一般人から見た東北部共産主義者の状況]. *Sayamrath Sapdawichan* 12(12), 1965年9月12日: 15.
- Siang Sansern Jaak Khommunit [共産主義者による賛美]. *Sayamrath Sapdawichan* 13(11), 1966年9月4日: 7.
- Phu Asa Pai Kha Khommunit [共産主義者を殺すボランティア]. *Sayamrath Sapdawichan* 13(32), 1967年1月29日: 7.
- Chaichana Khong Nixon Nai Thai [タイにおけるニクソンの勝利]. *Sayamrath Sapdawichan* 15(22), 1968年11月17日: 2.
- Saharat Thon Thahan Chak Thai [タイからの米軍の撤退]. *Sayamrath Sapdawichan* 16(12), 1969年9月7日: 2.
- Nayobai Tangprathet Mai [新たな外交政策]. *Sayamrath Sapdawichan* 18(20), 1971年11月7日: 2.

【日本語】

- アジア経済研究所. 1970. 「1969年のタイ」『アジア動向年報1970年版』, 281-326ページ所収. 東京: アジア経済研究所.
- . 1971. 「1970年のタイ」『アジア動向年報1971年版』, 315-374ページ所収. 東京: アジア経済研究所.
- . 1972. 「1971年のタイ」『アジア動向年報1972年版』, 331-386ページ所収. 東京: アジア経済研究所.
- . 1973. 「1972年のタイ——経済ナショナリズムの模索」『アジア動向年報1973年版』, 307-359ページ所収. 東京: アジア経済研究所.
- . 1974. 「1973年のタイ——民主主義への胎動」『アジア動向年報1974年版』, 317-361ページ所収. 東京: アジア経済研究所.
- 赤木 攻. 2008. 『復刻版 タイの政治文化——剛と柔』東京: エヌエヌエー.
- チュラチープ・チンワノ. 2009. 「中国の台頭とタイの戦略的関与政策」『中国の台頭——東南アジアと日本の対応』恒川潤(編), 83-110ページ所収. 東京: 防衛省防衛研究所.
- 石井米雄. 1973. 「解説・日本黄禍特集の背景」『中央公論』88(2): 210-215.
- 柿崎一郎. 2016. 『タイの基礎知識』東京: めこん.
- 益尾知佐子. 2010. 『中国政治外交の転換点——改革開放と「独立自主の対外政策」』東京: 東京大学出版会.
- 水本義彦. 2014. 「ニクソン政権のベトナム政策とタイ, 1969-1973」『Cosmopolis』8: 15-25.
- 村嶋英治. 1982. 「1970年代のタイにおける学生運動と共産党」『アジア経済』23(12): 25-49.
- 日本貿易振興機構アジア経済研究所. 「アジア動向年報重要日誌 1971年5月18日」https://d-arch.ide.go.jp/dlib/meta_pub/G0000019ASIADIA_DIA-204-1971-05-18-3. (アクセス2020年5月15日)
- 高橋勝幸. 2001. 「タイにおけるヴェトナム反戦運動1964年～1973年——学生・知識人が果たした役割を中心に」『東南アジア——歴史と文化』30: 98-128.
- タンシンマンコン・パッタジット. 2019. 「タイの2つの『10月事件』期における中国認識——右派と左派の綱引き」『ソシオサイエンス』25: 84-100.

【英語】

- Chao, Hsiun-Kai. 1962. Thailand: Victim of U.S Economic Aggression. *Peking Review* 5(31) (1962 August 3): 16-17.
- Glasser, Jeffrey D., ed. 1995. *The Secret Vietnam War: The United States Air Force in Thailand, 1961-1975*.

- Jefferson: McFarland & Company.
- Jain, Rajendra Kumar. 1984. *China and Thailand: 1949–1983*. New Delhi: Radiant.
- Kislenko, Arne. 2003. Bamboo in the Shadows: Relations between the United States and Thailand during the Vietnam War. In *America, the Vietnam War, and the World: Comparative and International Perspectives*, edited by Andreas W. Daum, Lloyd C. Gardner, and Wilfried Mausbach, pp. 197–220. Cambridge: Cambridge University Press.
- Ministry of Foreign Affairs of Thailand. 1969. *Collected Interviews of H.E. Dr. Thanat Khoman, Minister of Foreign Affairs of the Kingdom of Thailand*, Vol. 3. Bangkok: Department of Information, Ministry of Foreign Affairs of Thailand.
- . 2014. *Collected Interviews of H.E. Dr. Thanat Khoman, Minister of Foreign Affairs of the Kingdom of Thailand*. Bangkok: Department of Information, Ministry of Foreign Affairs of Thailand.
- Randolph, R. Sean. 1986. *The United States and Thailand: Alliance Dynamics, 1950–1985*. Berkeley: Institute of East Asian Studies, University of California.
- Saiyud Kerdphol. 1986. *The Struggle for Thailand*. Bangkok: S. Researcher Center.
- Sarasin Viraphol. 1976. *Directions in Thai Foreign Policy*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Surachart Bamrungasuk. 1988. *United States Foreign Policy and Thai Military Rule, 1947–1977*. Bangkok: Duangkamol.
- Thompson, W. Scott. 1975. *Unequal Partners: Philippine and Thai Relations with the United States 1965–75*. Lexington: Lexington Books.
- Weatherbee, Donald E. 1986. U.S. Perspectives on ASEAN and Regional Security. In *United States-Thailand Relations*, edited by Karl D. Jackson and Wiwat Mungkandi, pp. 215–230. Berkeley: Institute of East Asian Studies.

米国政府公開資料

- Congressional Record. 1966. Proceedings and Debate of the 89th Congress, Second Session, Vol. 112, Part 18 (September 26, 1966 to October 4, 1966, Pages 23753–25174). Washington, D.C.: United States Government Printing Office.
- . 1969. Proceedings and Debate of the 91th Congress, First Session, Vol. 115, Part 18 (August 13, 1969 to September 10, 1969, Pages 23659–25124). Washington, D.C.: United States Government Printing Office.
- Foreign Relations of the United State (FRUS), 1969–1976, Volume XX, Southeast Asia 1969–1972. (2006). Washington, D.C.: United States Government Printing Office.
- Foreign Relations of the United State (FRUS), 1964–1968, Volume XXVII, Mainland Southeast Asia; Regional Affairs. [Ebook] (2018). Washington, D.C.: United States Government Printing Office. <https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1964-68v27>. (Retrieved December 3, 2019.)
- U.S. Information Agency. Bureau of Programs. Press and Publications Service. Publications Division. (1965, June 14) “Freedom or Communism.” <https://catalog.archives.gov/id/6949265>. (Retrieved December 3, 2019.)

【中国語】

余定邦；陈树森. 2009. 『中泰关系史』中华书局.

『人民日報』

「泰国——美国侵略東南亞的基地」『人民日報』1961年3月25日：6.

「美国正在把泰国变成橋頭堡」『人民日報』1961年9月11日：3.

「我亞非團結委员会举行宴会 歡迎泰国愛国陣綫駐国外代表」『人民日報』1965年4月20日：2.

「美国扩大侵略印度支那的前哨基地——泰国」『人民日報』1965年7月31日：4.

「泰国当局——美帝侵略印度支那的幫凶」『人民日報』1965年10月7日：3.

「火、燃燒得更加猛烈了」『人民日報』1967年6月1日：6.

「泰国人民武装從勝利走向勝利」『人民日報』1969年1月8日：5.

(2020年3月3日 掲載決定)